

まえがき

地震被害を減らすためには、耐震補強等の事前対策を着実に進めるとともに、大地震が発生した際に迅速かつ的確な震後対応をとることが必要である。地震防災研究室では、震後対応を改善するための方法論として、被害想定に基づいた被災イメージを持ち、これを活用して様々な角度から震後対応及び事前対策の改善を検討(P)、訓練によって震後対応イメージを強化(D)、訓練時に生じた課題を抽出(C)、課題解決に必要な方策の検討(A)といった継続的改善(PDCA サイクル)の取組みを提案している。

この具体的な取組み事例として、東北地方整備局道路部からの依頼により、道路管理における震後対応能力の向上方策について検討を行った。東北地方整備局では、平成 15 年 5 月 26 日に発生した三陸南地震（最大震度 6 弱）および同年 7 月 26 日に発生した宮城県北部地震（最大震度 6 強）を契機に、30 年以内に 99%の確率で発生するといわれている宮城県沖地震等の大規模地震時における震後対応を適切に実施していくことの重要性が再認識されたところであった。

本検討では、想定宮城県沖地震における道路施設の被害想定や、過去の震後対応の教訓等から、災害対応上の課題を抽出し、それらを踏まえた震後対応能力向上のための方策を検討する手法およびフローを開発した。

妥当な検討方法の開発および対策の提案は、「道路管理における震後対応能力向上の基本方針に関する検討委員会」（委員長:東北大学今村文彦教授）を開催し、外部有識者等の意見を反映しつつ行った。また、道路施設の被害想定については、(独) 土木研究所耐震研究グループと連携し、同グループ研究成果を活用した。

本報告は、東北地方整備局の震後対応能力向上のための検討成果について、広く一般に震後対応能力改善を検討する場合の参考事例としてとりまとめたものである。

なお、本検討をもとに提案された方策については、平成 18 年度から東北地方整備局において WG を設置し、方策の具体化およびさらなる推進を図る予定である。